

よりも抑えられるなど、市の高齢者施策の努力は認められる。また、繰入金が一定程度確保され、増加する保険給付費に対応しようとする姿勢も伺える。

要介護・要支援認定者数の増加など、介護保険の重要性は増しているが、第1号被保険者の保険料は、3年毎の見直しのたびに引き上げられ、被保険者に大きな負担となっている。

利用者の負担軽減を図って安心して介護保険を利用できるようにするためには、国の財政措置を抜本的に増やすことが必要だが、本来国が25%負担するべき財源比率が18.2%にとどまっており、現状は不十分と言わざるを得ない。以上から本議案に反対する。

議案第45号 賛成討論

本決算は、要介護・要支援者数が増加する中、新型コロナウイルス感染症の拡大状況を勘案しつつ、介護予防や認知症対策等に取り組んでおり、地域支援事業が円滑に実施されているものと評価できる。以上のことから、本議案に賛成する。

(議案第46号)

令和3年度日高市武蔵高萩駅北土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の認定について

歳入総額が5億1千396万9千916円、歳出総額が4億5千52万6千366円で、歳入歳出差引額は、5千834万3千550円である。

(全員賛成で認定)

(議案第47号)

令和3年度日高市水道事業会計決算の認定について

収益的収入及び支出は税抜きで、収入9億9千966万8千94円、支出9億9千130万9千526円で、収支差引85万8千588円の純利益である。

資本的収入及び支出は税込みで、収入2億6千755万円、支出5億44万297円で、収支差引2億3千709万297円の資金不足となり、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、過年度分損益勘定留保資金、減債積立金並びに建設改良積立金をもって補てんした。

(議案第48号)

令和3年度日高市下水道事業会計決算の認定について

収益的収入及び支出は税抜きで、収入10億7千170万6千

354円、支出9億8千639万4千459円で、収支差引8千531万1千895円の純利益である。

資本的収入及び支出は税込みで、収入5億8千757万8千777円、支出14億9千124万4千931円で、収支差引9億366万6千154円の資金不足となり、過年度分損益勘定留保資金、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額、及び減債積立金をもって補てんし、並びに令和元年度から令和3年度までの同意済企業債の未発行分をもって翌年度に措置した。

(全員賛成で認定)

決算以外の議案

(議案第49号)

令和4年度日高市一般会計補正予算(第4号)

歳入歳出予算の総額に、それぞれ8億3千293万5千円を追加し、補正後の総額を、それぞれ203億3千869万3千円としたいというものです。繰越明許費として、中学校維持管理事業について、適正な事業期間を確保するため設定、債務負担行為の補正として、高

麗川駅東口開設事業に係る債務負担行為を追加、地方債の補正として、中学校維持管理事業に係る地方債を追加するとともに、臨時財政対策債の限度額を変更するものです。

歳入については、地方特例交付金について、交付額決定に伴い増額、地方交付税について、普通交付税の交付額決定に伴い増額、国庫補助金について、国庫補助金では住民基本台帳事務の財源として「個人番号カード交付事務費補助金」、新型コロナウイルス感染症対応経費の財源として「子ども・子育て支援交付金」「保育対策総合支援事業費補助金」「新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金」を、それぞれ追加又は増額。県支出金の県補助金では、新型コロナウイルス感染症対応経費の財源として「放課後児童クラブ等新型コロナウイルス感染症対策事業費補助金」「保育対策総合支援事業費補助金」、農業委員会運営事務の財源として「農地利用最適化交付金」を、それぞれ追加又は増額。繰入金については、特別会計繰入金では令和3年度決算に基づく精算により、後期高齢者医療及び介護保険の各特別会計からの

繰入金を増額、基金繰入金では今回の補正予算額の歳入歳出差引きの調整を行うため、「財政調整基金繰入金」を、公立保育所保育運営事業の財源として国庫補助金等の歳入を見込めたことから財源更正のため「未来を担うひだかっ子分繰入金」を、中学校維持管理事業の財源として「公共施設整備基金繰入金」を、それぞれ増額又は減額。繰越金では、令和3年度決算により繰越金が確定したことにより増額。諸収入について、令和3年度に収入した国・県支出金の実績に基づく精算により「民生費国・県支出金追加分」、令和3年度決算に基づく精算により、「広域飯能斎場組合負担金返還金」「消防費負担金返還金」を増額。市債では、中学校維持管理事業の財源として「教育債」、また発行可能額が決定したことに伴い「臨時財政対策債」を、それぞれ追加又は減額したいというものです。

歳出については、総務費のうち、総務管理費では、「争訟事務」として、太陽光発電設備設置事業の権利確認等請求事件の判決が確定したため、顧問弁護士への委託料を、「平和啓発事業」として、新型コ